

岡崎市議会議長 様

支出番号

2

会派名

自民清風会

代表者名

野々山雄一郎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和8年5月11日提出

活動年月日	令和8年4月20日（月）～4月21日（火）		
氏名	野本 篤		
用務先 及び 内 容	1 4月20日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別セミナー
	2 4月21日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別セミナー
	3 月 日	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政務活動旅行報告書

作成者:野本 篤

【視察概要】

研修名:令和8年度 第1回市町村長等・議会議員特別セミナー

日 時:令和8年4月20日～21日

場 所:全国市町村国際文化研修所

①対話と挑戦で切り開く自治体経営 ～人口5万以下都市の未来戦略～

講師:鹿児島県日置市 市長 永山由高氏

②観光と地方創生

講師:大阪観光局 理事長 溝畑 宏氏

③哲学とAI ～AIと人間の関係～

講師:京都大学 人と社会の未来研究員 特定教授 出口康夫氏

④現代の若者論

講師:日本大学危機管理学部 教授 西田亮介氏



【講座概要】

①対話と挑戦で切り開く自治体経営 ～人口5万以下都市の未来戦略～

講師:鹿児島県日置市 市長 永山由高氏

現代の日本における地方自治体は、人口減少と少子高齢化という深刻な構造的課題に直面している。鹿児島県日置市の永山由高市長は、これら「大きな荒波」に対して、「対話と挑戦」という基本姿勢のもと、従来の行政手法とは一線を画すアプローチを展開している。

日置市は人口約4万5000人、4つの町が合併して誕生した21年目の自治体である。同市の人口動態において最も顕著な特徴は、人口ピラミッドのボリュームゾーンが76歳の団塊の世代

にあることだ。20年前には55歳だったこの層が10年後には86歳となり、統計上、その約9割が運転免許を返納する段階に達することから、移動手段の確保など市民生活に甚大な影響が出ることが予想されている。さらに、年間750人の死亡数に対して出生数が250人という「自然減」の状況にあり、社会増による人口の維持が喫緊の課題となっている。

永山氏は、民間出身の知見を活かし、「材料となるデータを揃えて関係者間で危機感を共有する」ことを重視している。まず、雇用戦略においては、従来の「工場誘致」がもはや若者の回帰に繋がらないことをデータで証明した。ハローワークの統計から、事務的職業を希望する求職者が多い一方で、地元にはその受け皿がないという「雇用のミスマッチ」を特定し、工場ではなく「本社機能」の誘致へと舵を切った。その際、財政的インセンティブではなく、企業のミッションと地域のビジョンを接続させる手法をとり、4年半で12社の本社移転を実現させた。特筆すべきは、スポーツチームの誘致においても、リアルなアリーナ要件をメタバースの活用による代替案で交渉し、リーグの規定緩和を引き出すなど、既存の枠組みに囚われない調整力を発揮している点である。

次に、子育て支援においては、市内の南北で生じている待機児童と定員割れのアンバランスを解消するため、15年先までの詳細な需要予測データを提示した。これにより、将来的な安定性を確信した南部の保育事業者が、需要の多い北部へ進出するという、地域内資本による効率的な資源配置を成功させている。

施策の実行を支える基盤として、永山氏は徹底した「対話」を実践している。就任後2年をかけて全職員470名との個別面談や、市内176箇所の自治会との対話会を完遂した事実は、行政に対する信頼回復の土台となっている。

また、若者の都市部流出の要因が「待遇」だけでなく「地方の閉塞感」や「刺激の欠如」にあると分析し、市役所内部の働き方改革を推進している。職員自らが「対話ができる人材」となるようファシリテーション研修を導入し、審議会などの運営も本音で議論ができる環境へと改善された。さらに、市内の民間企業22社とコンソーシアムを形成し、官民一体となって地域全体の組織風土をアップデートする試みは、地方特有の閉塞感を打破するための重要なプロセスであるといえる。

日置市の事例から導き出される重要な考察は、「行政の役割の再定義」である。永山氏は、行政が直接サービスを提供するだけでなく、民間がリスクを取る際に「与信(信頼)」と「ネットワーク」を提供し、スピード感を持って後押しする「ハブ」としての機能を強調している。

特に、人口減少社会における地方自治体には、限られた財源の中で最大限の効果を出すための「戦略的思考」と、多様な価値観を持つステークホルダーを束ねるための「対話力」が不可欠である。日置市の取り組みは、客観的なエビデンスに基づき戦略を共有し、トップ自らが現場に飛び込む対話の実践を通じて、住民や企業が「当事者」として地域づくりに関わる循環を生み出している。日置市のプロセスは、単なる人口減少への対策に留まらず、地域の「熱量」を高め、失敗を恐れず挑戦し続ける文化を醸成することこそが、真の地方創生に繋がることを示唆している。データによる冷静な分析と、対話による情熱的な信頼構築の両輪こそが、これからの地方自治体が歩むべき生存戦略であると評価できる。

②観光と地方創生

講師：大阪観光局 理事長 溝畑 宏氏

地域創生における核心的な要素は、リーダー自身のマインドセットの変革である。溝畑氏は、リーダーには「アホ」や「変態」と呼ばれるほどの圧倒的な情熱と、常識に捉われない行動力が必要であると説く。これは単なる奇抜な振る舞いを推奨しているのではなく、既存の組織文化や形式主義（検討するという名の先送りなど）を打破するための強力なエネルギーとしての意味を持つ。特に、「器が人を育てる」という理念に基づき、世界一や日本一といった高い目標を掲げること、関係者の視座を引き上げ、ポテンシャルを最大限に引き出す手法は、停滞する地方自治体にとって重要な示唆を与える。また、自身の退職金をクラブの資本金に投じるような「退路を断つ覚悟」は、周囲の共感と結束を生み出す源泉となっており、リーダーが自らリスクを取り、現場主義を貫くことの重要性が浮き彫りとなっている。

次に、戦略的側面においては、「シンク・グローバル、アクト・ローカル」の徹底が不可欠である。内需が縮小する中で、地域が生き残るためには、世界市場を見据えた外需の取り込み、すなわちインバウンド戦略が鍵となる。大分県における「一村一品運動」の精神を継承しつつ、それを現代のグローバルマーケットに合わせて再定義し、地域の伝統や資源をブランド化して世界に売る努力が求められる。ニセコや高山市の事例が示すように、早い段階から多言語対応や Wi-Fi 整備などの受け入れ環境を整え、明確なターゲット設定を行うことが、人口規模に依存しない経済活性化を可能にする。さらに、単なる観光客の誘致に留まらず、二地域居住や多住といった多様な関わり方を提案し、段階的に移住・定住へと繋げる「関係人口」の創出は、現代のライフスタイルに即した現実的なアプローチとして評価できる。

また、組織マネジメントの観点からは、「半径 5 メートルを幸せにする」という身近なエンゲージメントの向上が、地域全体の活性化に直結すると分析される。職員一人ひとりの意欲を高め、失敗を許容し、アクションを起こした者を称える文化を醸成することは、行政組織が陥りがちな減点方式の弊害を打破するために極めて重要である。溝畑氏が実践する、全職員への声かけや差し入れといった徹底したコミュニケーションは、組織の一体感を醸成し、外部を巻き込むための「オーラ」や「磁力」へと昇華されている。

最後に、2025 年の大阪・関西万博は、こうした地域創生の取り組みを世界に発信し、日本を再起動するための象徴的な機会である。万博を単なる一過性のイベントとしてではなく、スポーツ、食、文化、ナイトタイムエコノミーといった多様なコンテンツを磨き上げ、全国各地へ観光客を送り出すハブとして活用する視点が必要である。

総括として、これからの自治体経営に求められるのは、前例踏襲の「道を選ぶ」姿勢ではなく、自らの情熱と責任によって「道を作る」一流水準のリーダーシップである。地域の歴史や伝統に誇りを持ち、それを世界基準の価値へと昇華させる「変態的」とも言えるこだわりこそが、地方が世界と対等に渡り合い、持続可能な未来を切り拓くための唯一無二の武器となる。

③哲学と AI ～AI と人間の関係～

講師：京都大学 人と社会の未来研究員 特定教授 出口康夫氏

人類がこれまで開発してきたテクノロジーは、常に利便性と効率性という価値を追求してきた。しかし、20 世紀後半からは環境価値（グリーン）の重視が始まり、さらに 21 世紀に入るとウェルビーイングや倫理といった、かつては技術の外側にあった価値を設計段階から組み込む「内在化」が進んでいる。出口氏は、この流れの先に「実存的価値」の内在化が必要であると説く。

ここでいう「実存」とは、単なる「存在」とは異なり、時間と空間の制約から逃れられない現実の在り方を指す。出口氏はこれを、誕生から死、あるいは生成から崩壊へと向かう「止めることのできないベルトコンベア」に例えている。人間を含むすべての生命、さらには石や宇宙までもがこの実存的時間の中にあり、人間はこの抗えない流れの上で「人生物語」という脚本を創作し、実演する存在である。実存的価値とは、たとえその旅が途中で中断されるような不遇な環境にあっても、最期の瞬間まで自らの生を全うしようとする「全うへの姿勢」そのものに宿るのである。

実存的価値を技術に組み込むとは、具体的にどのような AI を目指すことなのか。出口氏は、価値を実現するための性格的特性である「美德」に着目し、特に「インテグリティ(守備一貫性)」の重要性を強調している。インテグリティとは、目先の利益に惑わされず、長期的な視点で自己の物語を一貫させ、脱線した際にも元の道へと戻る「レジリエンス(復元力)」を備えている状態を指す。

したがって、望ましい「実存的 AI」とは、人間のインテグリティを高め、レジリエンスを維持するようサポートする存在でなければならない。これに対し、ユーザーを短期的な快樂に引き付け、物語から脱線させる「スロットマシン効果」を狙った SNS や、絶望の淵にあるユーザーのレジリエンスを奪い自殺へと加担するような AI は、実存的価値を損なう「反実存的 AI」と定義される。また、AI は単に正解を与えるのではなく、ユーザーが自らの物語を「一人称化」できるよう、問いかけを通じて主体的な選択を促す役割を果たすべきである。

AI は驚異的な情報処理能力を持つが、現時点では生身の体や感情を持つ「人格」を備えてはいない。出口氏によれば、AI は人間とは異なる「非人間的知能」であり、この「違い」こそが重要である。19 世紀に始まった生物測定学の知見によれば、完全な測定方法は存在せず、異なる測定結果を比較し平均化することでしか、バイアス(偏り)を相殺することはできない。

これまで人類は「人間」という単一のエージェントによる認識しか持っていなかったが、AI という異なるエージェントが登場したことで、初めて「人間ならではのバイアス」を客観的に自覚することが可能となった。AI にすべての意思決定を委ねることは AI のバイアスに閉じ込められることを意味し、一方で AI を単なる道具として扱うことはその鏡としての機能を捨てることになる。人間と AI が互いの違いを認めつつ、その差異を対話や協調の出発点とすることで、より偏りの少ない認識や合意に到達できるのである。

実存的価値の実現は、個人と AI の関係性だけで完結するものではない。人間は本来、他者や自然環境を含む「我々」というコミュニティの中でベルトコンベアに乗っている存在である。実存的 AI の究極の形は、ユーザーを AI との閉じた関係に引きこもらせるのではなく、現実の家族や友人、地域社会といった他者との対話へと開いていく設計思想を持つことにある。

例えば、AI がすべての問いに答えるのではなく、「この問題についてはお父さんや先生に聞いてみてはどうか」と促すようなデザインこそが、実存的価値を技術に内在化させる具体策となる。AI を人間の能力を拡張するだけのツールとしてではなく、人間が人間としての尊厳を全うし、独自の人生物語を紡ぐための伴走者として再定義すること。この設計思想の転換こそが、AI と人間の真の意味での共生を実現するための鍵となるのである。

④現代の若者論

講師：日本大学危機管理学部 教授 西田亮介氏

現代日本が直面している最も深刻な課題は、急速な人口減少と少子高齢化である。日本の人口は既にピークを過ぎ、年間約 50 万人のペースで減少を続けており、この傾向は今後さらに加速することが予測されている。こうした人口動態の変化は、内需への依存度が高い日本経済、社会保障システム、そして地域社会の維持に計り知れないインパクトを及ぼす。特に地方においては、若年層の不足により伝統行事や集落の維持そのものが困難になる「消滅」の危機が現実味を帯びている。西田教授は、この状況を打開する現実的な選択肢として、規模の縮小を受け入れるか、あるいは大規模な移民を受け入れるかの二択を提示しているが、現状の日本社会は明確な合意形成を避けたまま、緩やかな衰退の道を歩んでいると指摘する。100 年後には人口が 5,000 万人から 6,000 万人規模にまで半減する可能性があり、これまでの「人口 1 億 2,000 万人」を前提とした常識が通用しない時代が到来しつつある。

若者論の観点からは、世代ごとに異なる特徴が見られる。特に Z 世代やそれに続くアルファ世代は、生まれた時からスマートフォンや SNS、動画プラットフォームが身近にあるデジタルネイティブであり、情報の取得やコミュニケーションのあり方が前世代とは根本的に異なっている。しかし、こうしたテクノロジーの普及にもかかわらず、日本における若者の政治参加は必ずしも活発とは言えない。その背景には、「政治的有効性感覚」の低さがある。これは、自分の働きかけによって政治を動かせるという主観的な感覚であるが、日本社会全体としてこの感覚が低く、多くの若者が「自分が参加しても何も変わらない」という思いを抱いている。内閣府の世論調査などでも、政策に民意が反映されていないと感じる層が一貫して多数派を占めており、この構造的な不信感が若者の政治離れを助長している。

メディア環境においては、劇的な構造変化が起きている。2022 年には、50 代においても平日のインターネット利用時間がテレビの視聴時間を上回り、メディアの中心は名実ともにインターネットへとシフトした。また、新聞の世帯購読率も 0.5 を割り込み、マスメディアとしての影響力は不可逆的に低下している。こうした変化に対応し、政治の世界でもインターネット選挙運動の解禁（2013 年）を機に、データ分析や SNS を活用した戦略的な情報発信が一般化した。自民党などが導入した「T-プロジェクト (Truth Team)」に代表されるように、広告代理店やプラットフォーム事業者と連携し、ネット上の言及量やポジティブ・ネガティブの反応をリアルタイムで分析して選挙戦略にフィードバックする体制が構築されている。ただし、ネット上の支持がそのまま選挙結果に直結するかについては慎重な見極めが必要である。例えば石丸伸二氏の事例のように、ネット上での熱狂が若者によるものと報じられがちだが、実際の得票ボリュームは人口構成比や投票率の高い中高年層に支えられている側面も無視できない。

若者の政治参加を真に活性化させるためには、単なる啓発活動を超えた構造的な改革が必要である。西田教授は、選挙権年齢の引き下げに合わせ、非選挙権年齢（立候補できる年齢）も 18 歳に統一すべきであると提言している。これは、世代の代表を直接議会に送り出す機会を広げるだけでなく、政治的成熟が年齢のみによって決まるわけではないという実態に即した考えである。さらに、学校教育における「主観者教育」のあり方も再考が必要である。現在の教育は、三権分立などの抽象的な知識や中立性に固執するあまり、現実の政治的争点や政党ごとの主張の違いといった「生きた政治」を扱う機会が乏しい。特定の候補者を応援する「押し政治」のような感情的な関わりを肯定しつつ、同時に「政治家は嘘をつくものである」という批判的な眼差しを養うような、リアリティのある政治教育への転換が求められている。

以上の分析を踏まえると、デジタル時代の政治参加は、テクノロジーによる利便性の向上だけでは解決しない、より深い心理的・構造的な課題を抱えていることがわかる。インターネットは情報の拡散や動員には極めて有効なツールであるが、それが人々の投票行動を変容させる「決定

打」になるかどうかは、依然として実証的な確証が得られていない。重要なのは、デジタルメディアを通じて得られる断片的な情報に踊らされるのではなく、人口減少という不可避の未来に対して、自分たちがどのような社会を選択するのかという主体的な問いを市民一人ひとりが持つことである。制度面での年齢制限緩和や、現実の政治を直視する教育の導入は、そのための必要不可欠な土壌作りと言える。デジタルという新しい器に、いかにして「自分たちの手で社会を変えられる」という確信(政治的有効性感覚)を吹き込むことができるか。それが、縮小していく日本社会において民主主義を維持するための最大の鍵となると考える。

以上